

2024年4月1日

各 位

会 社 名 太洋基礎工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 加藤 行正  
(東証スタンダード コード1758)  
問合せ先 執行役員管理本部長 庄田 政義  
(TEL 052-362-6351)

(訂正・数値データ訂正)「2024年1月期決算短信[日本基準](非連結)」の  
訂正に関するお知らせ

当社は、2024年3月14日に公表した「2024年1月期決算短信[日本基準](非連結)」について、修正後発事象として訂正すべき事項が生じたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正が生じたので訂正後の数字データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年1月期決算短信[日本基準](非連結)」の公表後、財務諸表について訂正すべき事項が判明し、これを修正後発事象として訂正するものであります。

当該公表後、建築事業における主要下請施工会社の破産手続の申し立てがあったことにより、当社の下請施工会社に対する債権・債務について精査を行い、適切な勘定科目への振替処理、および貸倒引当金の設定などの修正を行いました。また、当下請施工会社の破産手続に伴い、当社の建築事業における現在施工中の建築工事の施工中断があり、今後の建築工事受注および売上高の見込みについて影響を検討した結果、2025年1月期の業績予想の変更も行っております。

2. 訂正の内容

「1. 訂正の理由」に記載の各項目を訂正した結果、2024年1月期業績への影響額の概要は以下のとおりです。訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。

項 目	訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B-A)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	14,571	14,571	—
営 業 利 益	475	225	△250
経 常 利 益	564	314	△250
当 期 純 利 益	386	212	△173

以 上



## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月14日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1758 URL https://www.taiyoukiso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351  
 定時株主総会開催予定日 2024年4月23日 配当支払開始予定日 2024年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	14,571	△0.9	225	△71.7	314	△66.6	212	△65.4
2023年1月期	14,709	13.7	797	38.4	941	43.6	613	29.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	107.96	—	2.4	2.6	1.9
2023年1月期	296.56	—	7.4	8.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 一百万円 2023年1月期 一百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	11,640	8,715	74.9	4,381.32
2023年1月期	12,171	8,619	70.8	4,072.76

(参考) 自己資本 2024年1月期 8,888百万円 2023年1月期 8,619百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	858	△343	△497	3,254
2023年1月期	191	△275	338	3,236

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	70	11.5	0.8
2024年1月期	—	0.00	—	35.00	35.00	69	32.8	0.8
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		28.4	

(注) 当社は、2023年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2024年1月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は105円となります。

## 3. 2025年1月期の業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△0.5	450	99.7	522	66.2	350	64.9	175.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年1月期	2,458,800 株	2023年1月期	2,458,800 株
② 期末自己株式数	2024年1月期	469,638 株	2023年1月期	342,378 株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	1,965,694 株	2023年1月期	2,068,764 株

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は2024年3月15日に本社(名古屋市中川区)にて機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一部に足踏み感がみられるものの、緩やかに回復してきております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め、長期化する海外情勢等の地政学的リスクの影響により、高騰が続く資源価格の動向など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は新設住宅着工戸数の減少など弱含んでいるものの、公共投資・民間投資につきましては底堅く推移しております。個人消費にも回復傾向がみられておりますが、海外景気の影響による原油高・建設資材価格の高騰が依然として続いていることに加え、業界特有の課題である現場従事者の高齢化、慢性的な不足や長時間労働の解消等への対応が待ったなしの状況となっており、企業業績への好材料は限定的となっております。

このような状況のもと、当社は徹底した予算管理・工程管理・定期的な施工会議をおこなうことで、安全・良質な工事施工に努めてまいりました。しかしながら、特殊土木工事等事業の都市再開発工事にて地中障害物の影響等により、大幅な工期延長を余儀なくされ多大な工事損失を計上することとなりました。また、受注高増加を目指し、土木、建築、環境の分野で様々なニーズに応えられる技術力を積極的にアピールしてまいりましたが、前事業年度受注した特殊土木工事等事業の大型工事に複数の技術職員・建設設備・資材を配置したことや建築工事でも技術職員の人員不足から受注を差し控えなければならない状況となりました。また、建築事業の主要下請施工会社への債権について、回収が懸念されることから貸倒引当金を設定したことにより、営業利益・経常利益・当期純利益それぞれ影響を与える結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、145億71百万円（前年同期比0.9%減）となりました。損益につきましては、営業利益は2億25百万円（前年同期比71.4%減）、経常利益は3億14百万円（前年同期比66.6%減）、当期純利益は2億12百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は69億47百万円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント利益は2億11百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

住宅関連工事事業における当事業年度の完成工事高は43億40百万円（前年同期比1.6%増）となり、セグメント利益は1億54百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

環境関連工事事業における当事業年度の完成工事高は9億58百万円（前年同期比23.5%増）となり、セグメント利益は86百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

建築事業における当事業年度の完成工事高は22億73百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント損失は2億55百万円（前事業年度はセグメント損失2百万円）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は6百万円（前年同期比21.0%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は45百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は28百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	6,947	△6.6
住宅関連工事事業	4,340	1.6
環境関連工事事業	958	23.5
建築事業	2,273	4.4
機械製造販売等事業	6	△21.0
再生可能エネルギー等事業	45	4.8
合計	14,571	△0.9

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ5億31百万円減少し、116億40百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ9億42百万円減少し、73億円となりました。また固定資産は前事業年度と比べ4億10百万円増加し、43億40百万円となりました。負債は前事業年度と比べ6億26百万円減少し、29億25百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ95百万円増加し87億15百万円となりました。なお、自己資本比率は74.9%(前事業年度末70.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ17百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は32億54百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、8億58百万円(前事業年度は1億91百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益3億16百万円、契約資産の減少額10億94百万円と、仕入債務の増加額4億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億43百万円(前事業年度は2億75百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億89百万円および投資有価証券の取得による支出1億15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億97百万円(前事業年度は3億38百万円の収入)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出3億78百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率	68.6	72.4	74.5	70.8	74.9
時価ベースの自己資本比率	53.6	31.8	31.3	30.5	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.8	△50.0	11.0	227.2	33.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	833.1	△118.8	311.2	311.2	273.1

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の各種政策の効果により経済活動が緩やかな回復が続くことが期待されております。その半面、国内外の金利政策の変化による物価上昇などの先行き不透明感も拭えない状況が続くものと考えられます。

建設業界におきましては、公共投資および民間設備投資として流通施設や工場建設などの増加が見込まれ、建設需要全体としては底堅く推移するものと思われまます。しかしながら、円安からなる建設資材価格の高騰、現場従事者の慢性的な不足と合わせ、職場環境の改善、脱炭素への対応など多くの取り組むべき課題も抱えております。

当社はこのような環境に対応すべく、2024年2月1日より組織体制の一層の強化を図ることを目的とし「東日本」「中日本」「西日本」の地区制を解消し、「施工本部」「営業本部」に加え新たに「経営企画本部」「技術本部」を設置いたしました。更なる改善に向けて進めていくとともにIR関連の強化・企業ブランド、イメージの向上・海外事業の促進・新技術の研究開発に力を発揮してまいります。

第57期は、過去最大の繰越工事を持ちながら都市再開発工事において多大な工事損失を計上することとなりました。第58期は現場従事者の不足、現場環境の改善と脱炭素への対応など一つ一つの課題に対応し再チャレンジをおこなう意味も含め、年間の見通しは、売上高は145億円(前期比0.5%減)、営業利益は4億50百万円(前期比99.7%増)、経常利益は5億22百万円(前期比66.2%増)、当期純利益は3億50百万円(前期比64.9%増)を見込んでおります。

今後も成熟企業100年企業に向けて職域の力を向上、働いて良かったといえる職場づくり、社会に存在価値のある職場づくりを目指してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,538,934	3,556,721
受取手形	167,391	62,138
電子記録債権	305,945	326,642
完成工事未収入金	1,543,223	1,174,722
契約資産	2,403,067	1,761,189
売掛金	5,534	5,531
有価証券	-	49,853
未成工事支出金	35,872	26,066
原材料及び貯蔵品	49,179	41,126
前渡金	29,816	131,041
前払費用	23,258	25,280
短期貸付金	-	47,796
その他	140,222	92,229
流動資産合計	8,242,445	7,300,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	456,238	457,584
減価償却累計額	△363,249	△371,158
建物(純額)	92,989	86,426
構築物	134,534	148,589
減価償却累計額	△80,699	△84,809
構築物(純額)	53,834	63,779
機械及び装置	6,012,760	6,299,623
減価償却累計額	△4,992,917	△5,232,766
機械及び装置(純額)	1,019,843	1,066,857
車両運搬具	23,773	22,859
減価償却累計額	△22,853	△22,400
車両運搬具(純額)	920	458
工具、器具及び備品	42,616	43,068
減価償却累計額	△38,848	△40,593
工具、器具及び備品(純額)	3,768	2,474
土地	948,886	952,500
リース資産	78,400	78,400
減価償却累計額	△47,527	△57,807
リース資産(純額)	30,872	20,592
建設仮勘定	-	50
有形固定資産合計	2,151,115	2,193,139
無形固定資産		
ソフトウェア	7,640	11,060
特許権	2,544	3,774
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	14,790	19,441



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,396,255	1,789,385
出資金	120	120
破産更生債権等	12,500	262,913
長期前払費用	11,198	7,605
投資不動産(純額)	168,558	166,308
会員権	47,544	47,544
保険積立金	88,935	95,247
繰延税金資産	53,863	20,573
その他	30,633	34,405
貸倒引当金	△46,264	△296,678
投資その他の資産合計	1,763,344	2,127,425
<b>固定資産合計</b>	<b>3,929,251</b>	<b>4,340,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,171,696</b>	<b>11,640,346</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	920,302	18,166
電子記録債務	-	781,043
工事未払金	1,099,807	812,243
1年内返済予定の長期借入金	133,332	133,332
リース債務	14,170	14,831
未払金	57,772	28,133
未払費用	86,143	84,990
未払法人税等	243,338	17,574
未払消費税等	68,223	-
契約負債	28,595	43,519
預り金	57,593	37,580
前受収益	16	941
工事損失引当金	9,076	64,390
完成工事補償引当金	32,038	392
賞与引当金	46,093	46,418
設備関係支払手形	58,666	-
設備関係電子記録債務	-	302,610
流動負債合計	2,855,169	2,386,167
<b>固定負債</b>		
長期借入金	244,444	111,112
リース債務	42,959	28,128
退職給付引当金	298,201	278,735
役員退職慰労引当金	107,260	117,060
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	696,855	539,026
<b>負債合計</b>	<b>3,552,024</b>	<b>2,925,193</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	82,457	108,190
資本剰余金合計	423,157	448,890
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	4,523,734	4,665,412
利益剰余金合計	7,879,114	8,020,792
自己株式	△434,869	△738,572
株主資本合計	8,323,702	8,187,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,969	527,742
評価・換算差額等合計	295,969	527,742
純資産合計	8,619,671	8,715,153
負債純資産合計	12,171,696	11,640,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	14,658,528	14,519,941
兼業事業売上高	51,226	51,706
売上高合計	14,709,755	14,571,648
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	13,028,616	13,209,450
兼業事業売上原価	24,390	23,210
売上原価合計	13,053,006	13,232,660
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,629,911	1,310,491
兼業事業総利益	26,836	28,496
売上総利益合計	1,656,748	1,338,988
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	89,017	89,247
従業員給料手当	340,188	319,537
賞与引当金繰入額	11,687	11,793
退職金	-	344
退職給付費用	8,282	△358
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	9,800
法定福利費	56,502	52,556
福利厚生費	26,928	25,302
修繕維持費	1,411	2,114
事務用品費	25,345	27,994
通信交通費	32,730	35,908
動力用水光熱費	7,693	6,881
広告宣伝費	13,864	14,613
貸倒引当金繰入額	△710	250,413
交際費	15,986	16,651
寄付金	549	830
地代家賃	47,356	47,180
減価償却費	8,493	9,942
租税公課	37,782	31,443
研究開発費	43,198	52,286
保険料	2,514	3,151
雑費	80,842	106,036
販売費及び一般管理費合計	859,465	1,113,672
<b>営業利益</b>	<b>797,282</b>	<b>225,316</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業外収益		
受取利息	3,144	3,718
受取配当金	28,745	36,154
貸倒引当金戻入額	4,800	-
保険解約返戻金	60,302	24,537
受取賃貸料	15,838	17,637
受取保険金	26,916	9,758
物品売却益	8,641	5,337
特許関連収入	3,500	624
雑収入	5,179	5,407
営業外収益合計	157,068	103,174
営業外費用		
支払利息	3,395	3,101
賃貸費用	9,149	9,991
雑損失	571	1,288
営業外費用合計	13,116	14,381
経常利益	941,234	314,108
特別利益		
固定資産売却益	38,005	2,278
その他	0	-
特別利益合計	38,006	2,278
特別損失		
特別功労金	50,000	-
減損損失	12,100	-
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	62,100	-
税引前当期純利益	917,140	316,387
法人税、住民税及び事業税	312,490	171,500
法人税等調整額	△8,866	△67,337
法人税等合計	303,623	104,162
当期純利益	613,516	212,225

製造原価明細書

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,118,736	16.3	2,072,581	15.7
II 労務費		459,035	3.5	567,740	4.3
(うち労務外注費)		(442,134)	(3.4)	(567,298)	(4.3)
III 外注費		7,065,191	54.2	7,051,029	53.4
IV 経費		3,385,652	26.0	3,518,098	26.6
(うち人件費)		(1,189,219)	(9.1)	(1,094,696)	(8.3)
計		13,028,616	100.0	13,209,450	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,877	15.9	4,712	20.3
II 労務費		881	3.6	687	3.0
III 経費		19,631	80.5	17,810	76.7
計		24,390	100.0	23,210	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	56,737	397,437	114,075	11,304	16,201	3,230,000	3,948,739	7,320,320
会計方針の変更による累 積的影響額									13,905	13,905
会計方針の変更を反映した 当期首残高	456,300	340,700	56,737	397,437	114,075	11,304	16,201	3,230,000	3,962,644	7,334,225
当期変動額										
剰余金の配当									△68,627	△68,627
当期純利益									613,516	613,516
自己株式の処分			25,719	25,719						
特別償却積立金の取崩							△16,201		16,201	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	25,719	25,719	—	—	△16,201	—	561,090	544,889
当期末残高	456,300	340,700	82,457	423,157	114,075	11,304	—	3,230,000	4,523,734	7,879,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△508,029	7,666,028	202,812	202,812	7,868,841
会計方針の変更による累 積的影響額		13,905			13,905
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△508,029	7,679,933	202,812	202,812	7,882,745
当期変動額					
剰余金の配当		△68,627			△68,627
当期純利益		613,516			613,516
自己株式の処分	73,160	98,880			98,880
特別償却積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			93,156	93,156	93,156
当期変動額合計	73,160	643,769	93,156	93,156	736,925
当期末残高	△434,869	8,323,702	295,969	295,969	8,619,671

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	82,457	423,157	114,075	11,304	—	3,230,000	4,523,734	7,879,114
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	456,300	340,700	82,457	423,157	114,075	11,304	—	3,230,000	4,523,734	7,879,114
当期変動額										
剰余金の配当									△70,547	△70,547
当期純利益									212,225	212,225
自己株式の処分			25,733	25,733						
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	25,733	25,733	—	—	—	—	141,677	141,677
当期末残高	456,300	340,700	108,190	448,890	114,075	11,304	—	3,230,000	4,665,412	8,020,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△434,869	8,323,702	295,969	295,969	8,619,671
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△434,869	8,323,702	295,969	295,969	8,619,671
当期変動額					
剰余金の配当		△70,547			△70,547
当期純利益		212,225			212,225
自己株式の処分	74,071	99,804			99,804
自己株式の取得	△377,774	△377,774			△377,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,773	231,773	231,773
当期変動額合計	△303,703	△136,291	231,773	231,773	95,481
当期末残高	△738,572	8,187,410	527,742	527,742	8,715,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	917,140	316,387
減価償却費	342,643	351,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,510	250,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,030	324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,689	△19,466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,300	9,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,576	55,314
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,526	△31,646
受取利息及び受取配当金	△31,889	△39,872
支払利息	3,395	3,101
減損損失	12,100	-
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益 (△は益)	△38,005	△2,278
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,195,249	1,094,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	163,853	17,858
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△250,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	407,716	△408,656
契約負債の増減額 (△は減少)	△150,800	14,923
その他	△202,377	△158,266
小計	247,085	1,203,891
利息及び配当金の受取額	38,679	44,727
利息の支払額	△3,433	△3,143
法人税等の支払額	△90,915	△386,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,415	858,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△502,000	△502,000
定期預金の払戻による収入	502,000	502,000
有形固定資産の取得による支出	△435,533	△189,665
有形固定資産の売却による収入	38,709	2,278
無形固定資産の取得による支出	△3,986	△9,730
有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△173,966	△115,505
投資有価証券の償還による収入	280,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	5,500	-
投資不動産の取得による支出	-	△900
投資不動産の賃貸による収入	13,750	14,460
投資不動産の賃貸による支出	△3,515	△2,307
貸付けによる支出	-	△47,796
出資金の回収による収入	10	-
保険積立金の解約による収入	120,316	25,412
その他	△16,492	△19,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,209	△343,474



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△78,086	△133,332
自己株式の取得による支出	△6	△378,030
自己株式の売却による収入	98,880	98,800
リース債務の返済による支出	△13,540	△14,170
配当金の支払額	△68,611	△70,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,635	△497,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,841	17,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,092	3,236,934
現金及び現金同等物の期末残高	3,236,934	3,254,721

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	4,555,156	80,413	22,011	—	—	—	4,657,581
民間	2,878,989	4,191,100	753,811	2,177,044	7,593	43,633	10,052,173
顧客との契約から 生じる収益	7,434,145	4,271,514	775,823	2,177,044	7,593	43,633	14,709,755
外部顧客への 売上高	7,434,145	4,271,514	775,823	2,177,044	7,593	43,633	14,709,755
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,434,145	4,271,514	775,823	2,177,044	7,593	43,633	14,709,755
セグメント利益 又は損失(△)	506,936	120,041	145,654	△2,047	1,950	24,747	797,282

(注) セグメント利益又は損失の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	3,615,642	40,625	17,638	—	—	—	3,673,905
民間	3,331,553	4,300,285	940,854	2,273,342	6,000	45,706	10,897,743
顧客との契約から 生じる収益	6,947,195	4,340,910	958,492	2,273,342	6,000	45,706	14,571,648
外部顧客への 売上高	6,947,195	4,340,910	958,492	2,273,342	6,000	45,706	14,571,648
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,947,195	4,340,910	958,492	2,273,342	6,000	45,706	14,571,648
セグメント利益 又は損失(△)	211,108	154,391	86,935	△255,504	266	28,118	225,316

(注) セグメント利益又は損失の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	4,072.76円	4,381.32円
1株当たり当期純利益	296.56円	<u>107.96円</u>

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益(千円)	613,516	<u>212,225</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,516	<u>212,225</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,068	1,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	7,434,145	50.5	6,947,195	47.7	△486,950	△6.6
住宅関連工事	4,271,514	29.0	4,340,910	29.8	69,396	1.6
環境関連工事	775,823	5.3	958,492	6.6	182,669	23.5
建築	2,177,044	14.8	2,273,342	15.6	96,298	4.4
機械製造販売等	7,593	0.1	6,000	0.0	△1,593	△21.0
再生可能エネルギー等	43,633	0.3	45,706	0.3	2,073	△4.8
合計	14,709,755	100.0	14,571,648	100.0	△138,106	△0.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	8,238,184	48.7	6,052,401	43.6	△2,185,782	△26.5
住宅関連工事	4,260,721	25.2	4,401,625	31.7	140,903	3.3
環境関連工事	1,025,078	6.0	728,086	5.2	△296,991	△29.0
建築	3,404,497	20.1	2,703,508	19.5	△700,988	△20.6
機械製造販売等	4,382	0.0	6,000	0.0	1,617	36.9
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	16,932,863	100.0	13,891,622	100.0	△3,041,241	△18.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,937,592	54.0	2,042,798	42.5	△894,794	△30.5
住宅関連工事	99,494	1.8	160,209	3.3	60,715	61.0
環境関連工事	491,475	9.0	261,069	5.4	△230,406	△46.9
建築	1,916,280	35.2	2,346,446	48.8	430,165	22.4
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	5,444,843	100.0	4,810,524	100.0	△634,319	△11.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。